



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社メイホールディングス

コード番号 7369 URL <https://www.meihoholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾松 豪紀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 小島 章裕 TEL 058-255-1212

四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績（2023年7月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	7,744	33.5	441	△19.3	370	△34.1	88	△71.9
2023年6月期第3四半期	5,802	20.3	546	16.0	561	12.7	313	3.5

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 81百万円 (△74.4%) 2023年6月期第3四半期 316百万円 (7.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	56.36	55.54
2023年6月期第3四半期	200.60	199.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	9,542	2,206	23.1
2023年6月期	4,147	2,125	51.2

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 2,206百万円 2023年6月期 2,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年6月期	-	0.00	-	-	-
2024年6月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	42.5	330	△28.6	230	△53.6	50	△81.5	31.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 4社 （社名）今田建設ホールディングス株式会社、今田建設株式会社、ハーミット株式会社、イギアルホールディングス株式会社

除外 1社 （社名）

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期3Q	1,564,600株	2023年6月期	1,564,100株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	167株	2023年6月期	113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期3Q	1,563,979株	2023年6月期3Q	1,561,491株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営方針	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年7月1日から2024年3月31日まで)におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東地域における緊張の高まり、大幅な円安の進行、能登半島地震など、様々な要因の影響を受けながらも緩やかな回復の動きが見られるようになりました。設備投資は緩やかな増加傾向にあり、雇用や所得環境も緩やかに改善しています。物価高の影響を受けつつ個人消費も緩やかに増加を続けており、わが国の金融環境は緩和した状態にあると言えます。一方で、世界的な物価高や各国の金融引き締めに加え、世界情勢の不安定化が進み、世界経済の減速が懸念されます。今後も、国内外のインフレ及び金利の動向に加え、中東情勢等の地政学的リスクの高まりに注視していく必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境は、建設関連サービス事業及び建設事業では、首都圏の再開発案件や物流施設の増加などを背景に、国内の建設需要は堅調に推移しました。一方で、海外情勢や円安による建設資材の高騰や受注競争の激化に伴い、建設コストが大幅に上昇し厳しい経営環境が続きました。また、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」により労働基準法が改正され、2024年4月には建設業界での時間外労働の上限規則が適用されました。そして、技術者の高齢化及び若手不足の構造的な問題は依然として続いています。人材関連サービス事業では、日本全体の人手不足の深刻化により、様々な業界で需要の高まりが見られました。主要顧客が属する建設業界では、その需要の高さから人材不足が慢性化しており、有効求人倍率が高い水準で推移しました。介護事業では、超高齢社会を背景とした介護サービスの需要の高まりの一方で、生産年齢人口の減少と共に介護人材の確保が厳しさを増しました。今後も高まる需要に対し、人材を確保・定着することが経営上の重要な課題となっています。各種コストの高止まりによる運営費の圧迫も続いており、経営環境に大きな影響を及ぼしています。また、4月には介護報酬の改定により介護職員の処遇改善を目的とした加算が一本化されました。人員配置基準の緩和やデジタル活用に関する加算も新たに設けられるなど、介護の効率化を推し進める内容となりました。

このような状況のもと、当社グループは、グループ経営基盤の強化、グループネットワークの拡大に取り組み、建設関連サービス事業においては、2023年7月3日付けで株式会社フジ土木設計(北海道旭川市)の株式の取得(当社の孫会社化)を行いました。建設事業においては、2023年11月1日付けで今田建設株式会社、ハーミット株式会社を傘下にもつ今田建設ホールディングス株式会社(大阪府大阪市浪速区)の株式の取得(当社の孫会社化)を行いました。また、人材関連サービス事業においては、2024年2月1日付けで株式会社レゾナゲート(東京都渋谷区)を傘下にもつイギアルホールディングス株式会社(東京都渋谷区)の株式の取得(当社の孫会社化)を行いました。

株式会社フジ土木設計は、第1四半期連結会計期間より、今田建設ホールディングス株式会社は、第2四半期連結会計期間より、イギアルホールディングス株式会社は当第3四半期連結会計期間より当社グループの業績に貢献しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,743,679千円(前年同期比33.5%増)、営業利益440,603千円(同19.3%減)、経常利益369,638千円(同34.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益88,148千円(同71.9%減)となりました。なお、株式会社フジ土木設計、今田建設ホールディングス株式会社ならびにイギアルホールディングス株式会社の株式取得に伴うアドバイザー費用等及びM&Aの取り組みに伴う費用として163,723千円が販売費及び一般管理費に含まれております。また、今田建設ホールディングス株式会社の株式の取得資金調達に伴う費用として81,500千円を営業外費用に計上しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び利益は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

①建設関連サービス事業

建設関連サービス事業においては、株式会社フジ土木設計(2023年7月グループ加入)の売上高が寄与したことなどから、売上高は3,198,889千円(前年同期比5.1%増)となりましたが、外注費などの原価上昇などにより、セグメント利益は591,242千円(同4.4%減)となりました。また、受注高については、前年に発生した災害業務による受注高の押し上げが剥落したことなどから、2,291,125千円(同12.8%減)になり、受注残高は1,216,383千円(同18.2%減)となりました。

②人材関連サービス事業

人材関連サービス事業においては、イギアルホールディングス株式会社(2024年2月グループ加入)の売上高が寄与したことに加え、既存の人材派遣事業が好調に推移したこと、また岐阜市が発注する大型の警備案件の受注による売上高の拡大などから、売上高は1,547,615千円(前年同期比58.5%増)となりました。またセグメント利益は、91,357千円(同8.6%増)となりました。

③建設事業

建設事業においては、株式会社三川土建（2023年1月グループ加入）、今田建設ホールディングス株式会社（2023年11月グループ加入）の売上高が寄与したことなどから、売上高は2,418,631千円（前年同期比89.1%増）となりました。一方セグメント利益は、株式取得に伴う一時費用、のれん償却額の増加などから、53,481千円（同61.9%減）となりました。受注高については、新たにグループに加入した会社の受注が寄与したことなどから、3,361,534千円（同109.2%増）になり、受注残高は3,240,919千円（同235.9%増）となりました。

④介護事業

介護事業においては、新型コロナウイルス感染症による休業や利用者控えが終息し、利用者数が回復したことなどから、売上高は579,924千円（前年同期比12.6%増）となりました。セグメント利益は、食材費、燃料費、光熱費が高止まりしている状況のなか、経費削減や業務の効率化を図り、89,912千円（同40.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は9,541,741千円となり、前連結会計年度末に比べ5,394,873千円増加いたしました。

流動資産は5,419,194千円となり、前連結会計年度末に比べ2,994,862千円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が2,550,365千円、未収入金が365,678千円増加したことによるものであります。

固定資産は4,122,548千円となり、前連結会計年度末に比べ2,400,011千円増加いたしました。これは主にのれんが2,109,091千円、建設仮勘定が155,271千円、繰延税金資産が35,030千円、敷金及び保証金が29,868千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は7,335,248千円となり、前連結会計年度末に比べ5,313,492千円増加いたしました。

流動負債は3,957,938千円となり、前連結会計年度末に比べ2,513,138千円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が759,703千円、短期借入金が663,200千円、1年内返済予定の長期借入金が424,500千円、流動負債のその他（1年内償還予定の社債等）が263,580千円、未払費用が237,310千円、未払金が118,177千円増加したことによるものであります。

固定負債は3,377,310千円となり、前連結会計年度末に比べ2,800,354千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が2,690,872千円、退職給付に係る負債が42,860千円、役員退職慰労引当金が40,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,206,493千円となり、前連結会計年度末に比べ81,380千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を88,148千円計上し同額の利益剰余金が増加したこと、為替換算調整勘定が7,063千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は23.1%（前連結会計年度末は51.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期における連結業績予想につきましては、現時点において2024年2月13日に公表いたしました内容に変更はありません。当第3四半期連結累計期間の経営成績における営業利益440,603千円に対し、通期の連結業績予想における営業利益が330,000千円となる主たる理由としましては、建設関連サービス事業と建設事業において官公庁の年度締めにあたる当第3四半期連結会計期間に多くの工事が完成を迎えたことによる反動により第4四半期の売上が減少するためであります。

また、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(4) 経営方針

①会社経営の基本方針

当社は、「永続的発展的な企業を創り 全従業員のしあわせを追及するとともに 将来世代がしあわせを実感できる社会に貢献します。」というグループミッションのもと、地域創生を行う会社です。

資本提携を活用しながら、将来不安を感じている中小企業や成長意欲の高い中小企業に対して経営効率化・人材支援・業務連携をサポートすることで、各企業ならびに地域社会に永続的発展的なしあわせを提供することを目指します。

②長期的な経営戦略

当社は、長期的な経営戦略として次の4点を推進してまいります。

- ・資本提携の推進
- ・資本提携対象企業の発掘や交渉・契約締結業務の内製化の推進
- ・DX化によるPMIのスピードアップと対話を通じた企業理念の融合
- ・メイホーグループの知名度の向上

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,134	1,020,123
受取手形、売掛金及び契約資産	1,095,446	3,645,810
電子記録債権	—	90,050
原材料及び貯蔵品	30,631	34,037
前払費用	47,200	72,397
未収入金	106,393	472,071
その他	17,587	86,429
貸倒引当金	△59	△1,724
流動資産合計	2,424,332	5,419,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,417,376	1,538,915
減価償却累計額	△911,446	△1,019,461
建物及び構築物(純額)	505,930	519,455
土地	514,891	531,459
リース資産	48,601	86,457
減価償却累計額	△40,217	△48,599
リース資産(純額)	8,385	37,858
その他	653,949	713,645
減価償却累計額	△570,409	△632,256
その他(純額)	83,539	81,389
建設仮勘定	—	155,271
有形固定資産合計	1,112,744	1,325,432
無形固定資産		
のれん	346,361	2,455,452
その他	46,988	49,502
無形固定資産合計	393,349	2,504,954
投資その他の資産		
投資有価証券	6,630	6,690
敷金及び保証金	61,079	90,947
繰延税金資産	125,717	160,747
その他	23,016	33,777
投資その他の資産合計	216,443	292,162
固定資産合計	1,722,537	4,122,548
資産合計	4,146,868	9,541,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,969	944,672
短期借入金	—	663,200
1年内返済予定の長期借入金	34,992	459,492
リース債務	5,602	11,541
未払金	39,804	157,981
未払費用	374,265	611,575
未払法人税等	139,910	189,219
未払消費税等	149,403	204,583
契約負債	285,266	133,615
預り金	49,465	67,150
賞与引当金	165,035	236,765
工事損失引当金	13,813	8,488
資産除去債務	—	3,800
その他	2,276	265,856
流動負債合計	1,444,800	3,957,938
固定負債		
長期借入金	297,512	2,988,384
リース債務	4,565	30,926
役員退職慰労引当金	55,175	95,175
退職給付に係る負債	158,413	201,272
資産除去債務	46,834	47,337
繰延税金負債	10,471	9,085
その他	3,986	5,131
固定負債合計	576,956	3,377,310
負債合計	2,021,756	7,335,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	446,492	446,702
資本剰余金	346,492	346,702
利益剰余金	1,359,492	1,447,640
自己株式	△172	△296
株主資本合計	2,152,304	2,240,748
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△27,191	△34,255
その他の包括利益累計額合計	△27,191	△34,255
純資産合計	2,125,113	2,206,493
負債純資産合計	4,146,868	9,541,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,802,024	7,743,679
売上原価	3,953,442	5,513,785
売上総利益	1,848,583	2,229,893
販売費及び一般管理費	1,302,362	1,789,290
営業利益	546,221	440,603
営業外収益		
受取利息	227	300
受取配当金	106	1
為替差益	—	11,799
受取地代家賃	10,077	10,526
その他	15,526	9,171
営業外収益合計	25,936	31,796
営業外費用		
支払利息	4,932	21,083
シンジケートローン手数料	—	81,500
為替差損	5,953	—
その他	263	178
営業外費用合計	11,148	102,761
経常利益	561,009	369,638
特別利益		
固定資産売却益	957	1,487
その他	—	34
特別利益合計	957	1,521
特別損失		
固定資産売却損	—	92
固定資産除却損	1,000	1,370
その他	—	294
特別損失合計	1,000	1,756
税金等調整前四半期純利益	560,966	369,403
法人税等	247,734	281,255
四半期純利益	313,231	88,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	313,231	88,148

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	313,231	88,148
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,917	△7,063
その他の包括利益合計	2,917	△7,063
四半期包括利益	316,148	81,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,148	81,084
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1 四半期連結会計期間において、株式会社フジ土木設計の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

第2 四半期連結会計期間において、今田建設ホールディングス株式会社の株式を取得したため、同社及びその完全子会社である今田建設株式会社、ハーミット株式会社を連結の範囲に含めております。

当第3 四半期連結会計期間において、イギアルホールディングス株式会社の株式を取得したため、同社及びその完全子会社である株式会社レゾナゲートを連結の範囲に含めております。

なお、上記のうち今田建設ホールディングス株式会社、今田建設株式会社、ハーミット株式会社及びイギアルホールディングス株式会社の4社は、特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,042,290	965,942	1,278,770	515,023	5,802,024
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	10,339	—	—	10,339
計	3,042,290	976,281	1,278,770	515,023	5,812,363
セグメント利益	618,545	84,139	140,399	64,137	907,221

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社安芸建設コンサルタントの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、主要顧客が官公庁であることから納品が3月末に集中するため、履行義務の充足に伴い「受取手形、売掛金及び契約資産」が増加しております。これらにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「建設関連サービス事業」において1,287,451千円増加しております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社三川土建の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「建設事業」において900,238千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	907,221
セグメント間取引消去	10,790
全社損益(注)	△371,790
四半期連結損益計算書の営業利益	546,221

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設関連サービス事業」セグメントにおいて、株式会社安芸建設コンサルタントの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが209,240千円増加しております。

「建設事業」セグメントにおいて、株式会社三川土建の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが150,845千円増加しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,198,889	1,546,235	2,418,631	579,924	7,743,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,380	—	—	1,380
計	3,198,889	1,547,615	2,418,631	579,924	7,745,059
セグメント利益	591,242	91,357	53,481	89,912	825,993

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「建設関連サービス事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、1,084,105千円増加しております。これは主に、株式会社フジ土木設計の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたこと、また、主要顧客が官公庁であることから納品が3月末に集中するため、履行義務の充足に伴い「受取手形、売掛金及び契約資産」が増加したことによるものであります。

「人材関連サービス事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、1,180,159千円増加しております。これは主に、イギアルホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及びその完全子会社1社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

「建設事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、3,476,935千円増加しております。これは主に、今田建設ホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及びその完全子会社2社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

「介護事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、167,189千円増加しております。これは主に、建設中である介護施設の「建設仮勘定」の増加によるものであります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	825,993
セグメント間取引消去	10,445
全社損益(注)	△395,835
四半期連結損益計算書の営業利益	440,603

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設関連サービス事業」セグメントにおいて、株式会社フジ土木設計の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが69,103千円増加しております。

「人材関連サービス事業」セグメントにおいて、イギアルホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及びその完全子会社1社を連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが374,163千円増加しております。

「建設事業」セグメントにおいて、今田建設ホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及びその完全子会社2社を連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが1,865,629千円増加しております。なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。